

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月1日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 服部博明

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 梅崎慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号  
株式会社みなと銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 執行役員  
東京事務所長 加藤浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行 大阪支店  
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 京阪神瓦町ビル6階)

株式会社みなと銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	15,975	15,783	64,352
経常利益	百万円	2,697	3,355	11,854
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,596	2,253	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,360
四半期包括利益	百万円	58	896	
包括利益	百万円			692
純資産額	百万円	135,221	134,936	136,019
総資産額	百万円	3,513,450	3,516,322	3,484,662
1株当たり 四半期純利益金額	円	3.92	5.52	
1株当たり 当期純利益金額	円			18.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	3.91	5.50	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			18.00
自己資本比率	%	3.81	3.80	3.86

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (主要勘定)

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比489億21百万円増加の3兆1,422億89百万円となりました。また、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比205億43百万円減少の2兆4,748億33百万円、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比342億19百万円減少の4,727億36百万円となりました。

##### (損益)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比1億91百万円減少の157億83百万円となりました。また、経常費用は与信関係費用が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比8億49百万円減少の124億28百万円となり、経常利益は前第1四半期連結累計期間比6億57百万円増加の33億55百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比6億56百万円増加の22億53百万円となりました。

セグメント別の業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比4億20百万円減少の140億86百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比6億20百万円増加の34億40百万円、「その他」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億32百万円増加の28億18百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比52百万円増加の2億48百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門は、前第1四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が612百万円減少、役務取引等収支が473百万円減少、その他業務収支が10百万円増加いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間の国際業務部門は、前第1四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が26百万円減少、役務取引等収支が2百万円減少、その他業務収支が1,536百万円増加いたしました。

以上により、前第1四半期連結累計期間に比べ、当第1四半期連結累計期間の全体の資金運用収支は639百万円減少、役務取引等収支は476百万円減少、その他業務収支が1,547百万円増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,432	409		8,841
	当第1四半期連結累計期間	7,820	382		8,202
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,069	443	16	9,496
	当第1四半期連結累計期間	8,266	468	12	8,721
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	636	34	16	654
	当第1四半期連結累計期間	446	85	12	519
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,549	54		2,604
	当第1四半期連結累計期間	2,076	52		2,128
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,563	68		3,631
	当第1四半期連結累計期間	3,159	66		3,226
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,013	13		1,026
	当第1四半期連結累計期間	1,083	14		1,097
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	225	168		394
	当第1四半期連結累計期間	236	1,705		1,941
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,345	230		1,576
	当第1四半期連結累計期間	1,713	1,705		3,418
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,120	61		1,182
	当第1四半期連結累計期間	1,476			1,476

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は3,159百万円、国際業務部門は66百万円となりました。その結果、全体では3,226百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」「代理業務」「保護預り・貸金庫業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で90.73%を占めております。

また、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は1,083百万円、国際業務部門は14百万円となりました。その結果、全体では1,097百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,563	68		3,631
	当第1四半期連結累計期間	3,159	66		3,226
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	802	3		805
	当第1四半期連結累計期間	753	3		757
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	647	63		710
	当第1四半期連結累計期間	646	62		708
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	27			27
	当第1四半期連結累計期間	53			53
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	345			345
	当第1四半期連結累計期間	343			343
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	327			327
	当第1四半期連結累計期間	323			323
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	235	0		235
	当第1四半期連結累計期間	235	0		235
うち投資信託関係業務	前第1四半期連結累計期間	879			879
	当第1四半期連結累計期間	505			505
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,013	13		1,026
	当第1四半期連結累計期間	1,083	14		1,097
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	141	13		154
	当第1四半期連結累計期間	143	14		158

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,120,359	15,791		3,136,151
	当第1四半期連結会計期間	3,121,542	20,746		3,142,289
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,914,645			1,914,645
	当第1四半期連結会計期間	1,961,641			1,961,641
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,185,042			1,185,042
	当第1四半期連結会計期間	1,139,394			1,139,394
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,670	15,791		36,462
	当第1四半期連結会計期間	20,506	20,746		41,252
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	11,191			11,191
	当第1四半期連結会計期間	5,211			5,211
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,131,551	15,791		3,147,342
	当第1四半期連結会計期間	3,126,754	20,746		3,147,500

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,403,335	100.00	2,474,803	100.00
製造業	234,780	9.77	225,096	9.10
農業,林業	1,041	0.04	1,141	0.05
漁業	350	0.01	348	0.01
鉱業,採石業,砂利採取業	275	0.01	777	0.03
建設業	108,630	4.52	103,916	4.20
電気・ガス・熱供給・水道業	13,287	0.55	17,318	0.70
情報通信業	30,684	1.28	37,065	1.50
運輸業,郵便業	113,899	4.74	118,374	4.78
卸売業,小売業	251,533	10.47	260,460	10.52
金融業,保険業	91,509	3.81	100,673	4.07
不動産業,物品賃貸業	530,182	22.06	557,375	22.52
各種サービス業	213,828	8.90	225,564	9.12
地方公共団体	146,117	6.08	154,241	6.23
その他	667,213	27.76	672,449	27.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	138	100.00	30	100.00
政府等 金融機関 その他	138	100.00	30	100.00
合計	2,403,473		2,474,833	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第17期定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を1,000,000,000株から100,000,000株、優先株式の発行可能株式総数を100,000,000株から10,000,000株とする定款変更を行う旨を承認可決しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,951,977	410,951,977	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	410,951,977	410,951,977		

(注) 1 提出日現在発行数には、四半期報告書を提出する日に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2 平成28年5月12日開催の取締役会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		410,951		27,484		27,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,855,000	409,855	
単元未満株式	普通株式 457,977		
発行済株式総数	410,951,977		
総株主の議決権		409,855	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	639,000		639,000	0.15
計		639,000		639,000	0.15

(注) 平成28年6月30日現在の自己名義所有株式数は、640,000株であります。また、このほか「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、設定された従業員持株会信託口が所有する当行株式2,094,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	392,684	480,791
コールローン及び買入手形	1,380	3,108
買入金銭債権	1,922	1,988
商品有価証券	527	440
有価証券	506,955	472,736
貸出金	<sup>1</sup> 2,495,377	<sup>1</sup> 2,474,833
外国為替	11,504	6,454
リース債権及びリース投資資産	8,827	8,615
その他資産	29,526	31,093
有形固定資産	32,932	32,648
無形固定資産	5,118	4,956
退職給付に係る資産	2,714	2,977
繰延税金資産	3,998	3,818
支払承諾見返	11,316	11,294
貸倒引当金	20,123	19,436
資産の部合計	3,484,662	3,516,322
<b>負債の部</b>		
預金	3,093,368	3,142,289
譲渡性預金	5,571	5,211
債券貸借取引受入担保金	87,824	73,459
借入金	106,261	105,936
外国為替	40	279
社債	18,300	18,300
その他負債	21,299	20,987
賞与引当金	1,083	260
退職給付に係る負債	2,628	2,476
役員退職慰労引当金	65	58
睡眠預金払戻損失引当金	656	609
繰延税金負債	227	223
支払承諾	11,316	11,294
負債の部合計	3,348,642	3,381,386
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,647	49,651
利益剰余金	47,972	48,186
自己株式	428	391
株主資本合計	124,676	124,930
その他有価証券評価差額金	10,475	9,004
退職給付に係る調整累計額	401	299
その他の包括利益累計額合計	10,073	8,704
新株予約権	201	214
非支配株主持分	1,068	1,085
純資産の部合計	136,019	134,936
負債及び純資産の部合計	3,484,662	3,516,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	15,975	15,783
資金運用収益	9,496	8,721
(うち貸出金利息)	7,941	7,578
(うち有価証券利息配当金)	1,310	922
役務取引等収益	3,631	3,226
その他業務収益	1,576	3,418
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,270	<sup>1</sup> 417
経常費用	13,278	12,428
資金調達費用	654	519
(うち預金利息)	417	321
役務取引等費用	1,026	1,097
その他業務費用	1,182	1,476
営業経費	9,189	9,265
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,225	<sup>2</sup> 69
経常利益	2,697	3,355
特別損失	294	5
固定資産処分損	38	5
減損損失	256	-
税金等調整前四半期純利益	2,402	3,349
法人税、住民税及び事業税	322	297
法人税等調整額	467	780
法人税等合計	790	1,077
四半期純利益	1,612	2,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,596	2,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,612	2,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,477
退職給付に係る調整額	62	101
その他の包括利益合計	1,553	1,375
四半期包括利益	58	896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	884
非支配株主に係る四半期包括利益	22	11

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,884 百万円	1,989 百万円
延滞債権額	48,035 百万円	47,066 百万円
3カ月以上延滞債権額	4 百万円	55 百万円
貸出条件緩和債権額	5,120 百万円	4,796 百万円
合計額	55,045 百万円	53,906 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	994 百万円	198 百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,116 百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	886 百万円	792 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,036	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金15百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,039	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	14,125	1,849	15,975		15,975
セグメント間の内部 経常収益	381	735	1,117	1,117	
計	14,507	2,585	17,092	1,117	15,975
セグメント利益	2,819	196	3,015	318	2,697

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	13,715	2,068	15,783		15,783
セグメント間の内部 経常収益	371	749	1,121	1,121	
計	14,086	2,818	16,904	1,121	15,783
セグメント利益	3,440	248	3,689	334	3,355

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	3.92	5.52
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,596	2,253
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,596	2,253
普通株式の期中平均株式数	千株	407,312	408,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	3.91	5.50
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	973	1,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間3,004千株、当第1四半期連結累計期間2,306千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月29日

株式会社みなと銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。